

注3

大学番号： 242

[令和元年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

神戸女子大学大学院 看護学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人行吉学園

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 ポートアイランドキャンパス事務部

職名・氏名 シムフチョウ 事務部長 ・ シグトウ 重藤 ミエコ 美江子

電話番号 078-303-4700

（夜間） 078-303-4717

F A X 078-303-4703

e-mail shige@yg.kobe-wu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について

(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

＜看護学専攻 博士前期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

＜看護学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	27
2. 授業科目の概要	31
3. 施設・設備の整備状況、経費	34
4. 既設大学等の状況	35
5. 教員組織の状況	37
6. 附帯事項等に対する履行状況等	43
7. その他全般的事項	44

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人行吉学園

(2) 大学名

神戸女子大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒650-0046

兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目7番2号

(〒654-8585 兵庫県神戸市須磨区東須磨青山2番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ユキヨシ ヨシタカ) 行吉 宜孝 (平成31年4月)		
学長	(クリハラ ノブタカ) 栗原 伸公 (平成31年4月)		
研究科長	(アズマ マスミ) 東 ますみ (平成31年4月)		
専攻主任	(アズマ マスミ) 東 ますみ (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護学研究科 看護学専攻 (博士前期課程) 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2年	8人	— 年次人	16人	基礎となる学部 看護学部看護学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和元年度 春季入学	令和元年度 その他の学期			
A 入学定員	8 (-) [-]	—	1.12倍	—	
志願者数	10 (-) [-]	—			
受験者数	10 (-) [-]	—			
合格者数	9 (-) [-]	—			
B 入学者数	9 (-) [-]	—			
入学定員超過率 B/A	1.12				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		備 考
	令和元年度		
	春季入学	その他の学期	
1 年次	9	-	
	[-]	[-]	
2 年次	(-)	(-)	
	-	-	
計	[-]	[-]	
	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	9 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計	9 人	0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護教育論	1前		2		4						
	看護マネジメント論	1後		2		2						
	看護理論	1前	2			2						
	看護研究方法論Ⅰ	1前	2			2						
	看護研究方法論Ⅱ	1後		2		3						
	コンサルテーション論	1後		2		1					2	
	看護倫理展開論	1後		2		4						
	看護政策論	1後		2		2						1
	国際保健・疫学論	1後		2		1	1					
	フィジカルアセスメント	1前		2		1						2
	病態生理学	1前		2		2						1
	臨床薬理学	1後		2		2						1
小計(12科目)	-		4	20	0	12	1	0	0	0	6	
専門科目	慢性看護学特論Ⅰ	1前		2		3						
	慢性看護学特論Ⅱ	1前		2		2						2
	慢性看護学方法論Ⅰ	1前		2		1					2	
	慢性看護学方法論Ⅱ	1後		2		1					3	
	慢性看護ケアシステム論	2前		2		1					2	
	慢性看護実習Ⅰ	1後		4		1					4	
	慢性看護実習Ⅱ	2前		4		1					4	
	慢性看護実習Ⅲ	2前		2		1					3	
	小児看護学特論Ⅰ	1前		2		1						
	小児看護学特論Ⅱ	1後		2								1
	小児看護学方法論Ⅰ	1後		2		1						1
	小児看護学方法論Ⅱ	2前		2		1						
	小児保健医療福祉論	2前		2		1	1					1
	小児看護実習Ⅰ	1後		2		1						1
小児看護実習Ⅱ	1後		2		1						1	
小児看護実習Ⅲ	2前		4		1						1	
小児看護実習Ⅳ	2後		2		1						1	
研究コース	高齢者看護学特論	1前		2		1						
	高齢者看護学対象論	1後		2		1	1					1
	高齢者看護学方法論	2前		2		1						
	地域看護学特論Ⅰ	1前		2		1						1
	地域看護学特論Ⅱ	1後		2		1						1
	看護情報学特論	1前		2		1						
	遠隔看護特論	1後		2		1						
	看護実践デザイン特論Ⅰ	1前		2		2						
	看護実践デザイン特論Ⅱ	1後		2		2						
	精神看護学特論Ⅰ	1前		2		1						
	精神看護学特論Ⅱ	1前		2		1						3
	精神看護学方法論	1後		2								2
女性看護学特論Ⅰ	1前		2		1	1					1	
女性看護学特論Ⅱ	1後		2		1	1					1	
小計(31科目)	-		0	68	0	10	3	0	0	0	13	
演習・研究科目	演習Ⅰ	1後		2		13	1					
	演習Ⅱa	2前		2		1						1
	演習Ⅱb	2前		2		1						1
	演習Ⅲa	2前		2		1						1
	演習Ⅲb	2前		2		1	1					1
	慢性高度実践看護演習Ⅰ	1前		2		2						4
	慢性高度実践看護演習Ⅱ	1後		2		2						4
	小児高度実践看護演習Ⅰ	1前		2		1						1
	小児高度実践看護演習Ⅱ	1後		2		1	1					2
	研究セミナー	1通		4		13	1					
	特別研究	2通		6		13	1					
	慢性高度実践看護課題研究	2通		2		1						
	小児高度実践看護課題研究	2通		2		1						
小計(13科目)	-		0	32	0	13	3	0	0	0	9	
合計(56科目)	-		4	120	0	13	3	0	0	0	17	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護教育論	1前		2		4						
	看護マネジメント論	1後		2		2						
	看護理論	1前	2			2						
	看護研究方法論Ⅰ	1前	2			2						
	看護研究方法論Ⅱ	1後		2		3						
	コンサルテーション論	1後		2		1						2
	看護倫理展開論	1後		2		4						
	看護政策論	1後		2		2						1
	国際保健・疫学論	1後		2		1	1					
	フィジカルアセスメント	1前		2		1						2
	病態生理学	1前		2		2						1
	臨床薬理学	1後		2		2						1
小計(12科目)	-		4	20	0	12	1	0	0	0	6	
専門科目	慢性看護学特論Ⅰ	1前		2		3						
	慢性看護学特論Ⅱ	1前		2		2						2
	慢性看護学方法論Ⅰ	1前		2		1						2
	慢性看護学方法論Ⅱ	1後		2		1						3
	慢性看護ケアシステム論	2前		2		1						2
	慢性看護実習Ⅰ	1後		4		1						4
	慢性看護実習Ⅱ	2前		4		1						4
	慢性看護実習Ⅲ	2前		2		1						3
	小児看護学特論Ⅰ	1前		2		1						
	小児看護学特論Ⅱ	1後		2								1
	小児看護学方法論Ⅰ	1後		2		1						1
	小児看護学方法論Ⅱ	2前		2		1						
	小児保健医療福祉論	2前		2		1	1					1
	小児看護実習Ⅰ	1後		2		1						1
小児看護実習Ⅱ	1後		2		1						1	
小児看護実習Ⅲ	2前		4		1						1	
小児看護実習Ⅳ	2後		2		1						1	
研究コース	高齢者看護学特論(未開講)	1前		2		1						
	高齢者看護学対象論	1後		2		1	1					1
	高齢者看護学方法論	2前		2		1						
	地域看護学特論Ⅰ	1前		2		1						1
	地域看護学特論Ⅱ	1後		2		1						1
	看護情報学特論(未開講)	1前		2		1						
	遠隔看護特論	1後		2		1						
	看護実践デザイン特論Ⅰ	1前		2		2						
	看護実践デザイン特論Ⅱ	1後		2		2						
	精神看護学特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1						
	精神看護学特論Ⅱ(未開講)	1前		2		1						3
	精神看護学方法論	1後		2								2
女性看護学特論Ⅰ	1前		2		1	1					1	
女性看護学特論Ⅱ	1後		2		1	1					1	
小計(31科目)	-		0	68	0	10	3	0	0	0	13	
演習・研究科目	演習Ⅰ	1後		2		13	1					
	演習Ⅱa	2前		2		1						1
	演習Ⅱb	2前		2		1						1
	演習Ⅲa	2前		2		1						1
	演習Ⅲb	2前		2		1	1					1
	慢性高度実践看護演習Ⅰ	1前		2		2						4
	慢性高度実践看護演習Ⅱ	1後		2		2						4
	小児高度実践看護演習Ⅰ(未開講)	1前		2		1						1
	小児高度実践看護演習Ⅱ	1後		2		1	1					2
	研究セミナー	1通		4		13	1					
	特別研究	2通		6		13	1					
	慢性高度実践看護課題研究	2通		2		1						
	小児高度実践看護課題研究	2通		2		1						
小計(13科目)	-		0	32	0	13	3	0	0	0	9	
合計(56科目)	-		4	120	0	13	3	0	0	0	17	

【認可時又は届出時】

卒業要件及び履修方法
<p>所定の在学年限を満たし、以下の所定単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文(特定の課題についての研究の成果を含む)を提出し、審査及び最終試験に合格しなければならない。</p> <p>「専門看護師コース」</p> <p>① 共通科目:「看護理論」「看護研究方法論Ⅰ」「フィジカルアセスメント」「病態生理学」「臨床薬理学」10単位必修、選択科目から4単位(各選択に別途定める必修科目含む)の計14単位以上</p> <p>② 専門科目(以下のa・bの専門看護師専攻教育課程2課程から1課程を選択)</p> <p>a. 慢性看護選択者:必修8科目20単位</p> <p>b. 小児看護選択者:必修9科目20単位</p> <p>③ 演習・研究科目:各分野の「演習」4単位及び「課題研究」2単位の計6単位</p> <p>④ 以上①～③の要件を充たし、かつ合計40単位以上取得</p> <p>「研究コース」</p> <p>① 共通科目:「看護理論」「看護研究方法論Ⅰ」「看護研究方法論Ⅱ」6単位必修</p> <p>② 専門科目:専攻する分野の専門科目の必修科目及び選択科目6単位以上</p> <p>③ 演習・研究科目:「演習Ⅰ」2単位、「研究セミナー」4単位及び「特別研究」6単位の計12単位</p> <p>ただし、精神看護学分野の学生は、計12単位に「演習Ⅱa」2単位、「演習Ⅱb」2単位を加えて計16単位、高齢者看護学分野の学生は、「演習Ⅲa」2単位、「演習Ⅲb」2単位を加えて計16単位</p> <p>④ 共通科目又は専門科目:2単位以上</p> <p>⑤ 以上①～④の要件を充たし、かつ合計30単位以上取得</p>

【令和元年度】

卒業要件及び履修方法
<p>所定の在学年限を満たし、以下の所定単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文(特定の課題についての研究の成果を含む)を提出し、審査及び最終試験に合格しなければならない。</p> <p>「専門看護師コース」</p> <p>① 共通科目:「看護理論」「看護研究方法論Ⅰ」「フィジカルアセスメント」「病態生理学」「臨床薬理学」10単位必修、選択科目から4単位(各選択に別途定める必修科目含む)の計14単位以上</p> <p>② 専門科目(以下のa・bの専門看護師専攻教育課程2課程から1課程を選択)</p> <p>a. 慢性看護選択者:必修8科目20単位</p> <p>b. 小児看護選択者:必修9科目20単位</p> <p>③ 演習・研究科目:各分野の「演習」4単位及び「課題研究」2単位の計6単位</p> <p>④ 以上①～③の要件を充たし、かつ合計40単位以上取得</p> <p>「研究コース」</p> <p>① 共通科目:「看護理論」「看護研究方法論Ⅰ」「看護研究方法論Ⅱ」6単位必修</p> <p>② 専門科目:専攻する分野の専門科目の必修科目及び選択科目6単位以上</p> <p>③ 演習・研究科目:「演習Ⅰ」2単位、「研究セミナー」4単位及び「特別研究」6単位の計12単位</p> <p>ただし、精神看護学分野の学生は、計12単位に「演習Ⅱa」2単位、「演習Ⅱb」2単位を加えて計16単位、高齢者看護学分野の学生は、「演習Ⅲa」2単位、「演習Ⅲb」2単位を加えて計16単位</p> <p>④ 共通科目又は専門科目:2単位以上</p> <p>⑤ 以上①～④の要件を充たし、かつ合計30単位以上取得</p>

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度 (平成29年度開設であれば平成28年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	54 科目	0 科目	56 科目	2 科目 [0]	54 科目 [0]	0 科目 [0]	56 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{56} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	神戸女子短期大学（収容定員680人、必要面積6,800㎡）と共用 国土交通省より砂防堰堤を築造するため譲渡の依頼を受け、譲渡するとともに錯誤・分筆により減少した。（元）			
	校舎敷地	60,601.00㎡	4,174.00㎡	17,849.56㎡	82,624.56㎡				
	運動場用地	9,999.00㎡	0.00㎡	6,675.28㎡	16,674.28㎡				
	小 計	70,600.00㎡	4,174.00㎡	24,524.84㎡	99,298.84㎡				
	そ の 他	62,789.12㎡ 75,023.61㎡	0.00㎡	0.00㎡	62,789.12㎡ 75,023.61㎡				
	合 計	133,389.12㎡ 145,623.61㎡	4,174.00㎡	24,524.84㎡	162,087.96㎡ 174,322.45㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	神戸女子短期大学（収容定員680人、必要面積5,400㎡）と共用				
	45,742.13㎡ (45,742.13㎡)	7,085.46㎡ (7,085.46㎡)	23,954.49㎡ (23,954.49㎡)	76,782.08㎡ (76,782.08㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	43室	21室	39室	6室 (補助職員0人)	2室 (補助職員1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	看護学研究科 看護学専攻		16 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等の単位で特定不能なため、大学全体の数 学生の修学環境の充実を図る（元）	
		看護学研究科 看護学専攻	290,000 [57,000] (288,945 [56,643]) -(285,091 [56,398])	5,100 [2,620] (5,052 [2,584])	2,145 [2,140] (2,133 [2,130])	3,350 3,200 (3,282) -(3,150)	6,143 (6,143)		19 (19)
	計	290,000 [57,000] (285,091 [56,398])	5,100 [2,620] (5,052 [2,584])	2,145 [2,140] (2,133 [2,130])	3,200 (3,150)	6,143 (6,143)	19 (19)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		神戸女子短期大学と共用（ホートランドキャンパス）			
	1,967.78㎡		318席	110,000冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,334.04㎡		テニスコート3面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計。図書購入費については、電子ジャーナル、データベース、その他の経費（運用コストを含む）を含む
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	11,166千円	8,309千円	6,372千円	
	共同研究費等	7,332千円	7,332千円	設備購入費	14,990千円	4,000千円	4,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	950千円	750千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（元）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称		神戸女子大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
家政学研究科 (博士前期課程)										
食物栄養学専攻	2	8	-	16	修士 (食物栄養学)	0.50	-	昭和59	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
生活造形学専攻 (博士後期課程)	2	6	-	12	修士 (生活造形学)	0.25	-	平成7	同上	
食物栄養学専攻	3	2	-	6	博士 (食物栄養学)	0.33	-	平成元	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
生活造形学専攻	3	2	-	6	博士 (生活造形学)	0.33	-	平成9	同上	
文学研究科 (博士前期課程)										
日本文学専攻	2	4	-	8	修士 (日本文学)	0.00	-	昭和61	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
英文学専攻	2	4	-	8	修士 (英文学)	0.12	-	昭和61	同上	
日本史学専攻	2	4	-	8	修士 (日本史学)	0.25	-	昭和61	同上	
教育学専攻 (博士後期課程)	2	4	-	8	修士 (教育学)	0.25	-	昭和62	同上	
日本文学専攻	3	2	-	6	博士 (日本文学)	0.00	-	平成5	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
英文学専攻	3	2	-	6	博士 (英文学)	0.00	-	平成4	同上	
日本史学専攻	3	2	-	6	博士 (日本史学)	0.16	-	平成3	同上	
教育学専攻	3	2	-	6	博士 (教育学)	0.33	-	平成元	同上	
健康栄養学研究科 (修士課程)										
健康栄養学専攻	2	4	-	8	修士 (健康栄養学)	1.12	-	平成28	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
看護学研究科 (博士前期課程)										
看護学専攻 (博士後期課程)	2	8	-	16	修士 (看護学)	1.12	-	令和元	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
看護学専攻	3	3	-	9	博士 (看護学)	1.66	-	令和元	同上	
大学院全体	-	57	-	129	-	0.42	-	-	-	
大学 の 名 称		神戸女子大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
文学部										
日本語日本文学科	4	60	-	240	学士 (日本語日本文 学)	1.17	-	平成18	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
英語英米文学科	4	60	-	240	学士 (英語英米文 学)	1.07	-	平成18	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
国際教養学科	4	40	-	160	学士 (国際教養学)	1.40	-	平成18	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
史学科	4	60	-	240	学士 (歴史学)	1.08	-	昭和44	同上	
教育学科	4	165	-	660	学士 (教育学)	1.06	-	昭和44	同上	
健康福祉学部										
社会福祉学科	4	80	-	320	学士 (社会福祉学)	0.88	-	平成18	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
健康スポーツ栄養学科	4	80	-	300	学士 (栄養学)	1.01	-	平成21	同上	平成29年度より入 学定員(60→80) 変更
家政学部										
家政学科	4	80	-	320	学士 (家政学)	1.13	-	昭和41	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
管理栄養士養成課程	4	150	3年次 10	610	学士 (栄養学)	1.03	-	昭和43	同上	平成29年度より入 学定員(140→ 150)及び編入学 定員(20→10)変 更
看護学部										
看護学科	4	90	-	330	学士 (看護学)	1.08	令和元年度	平成27	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	令和元年度より入 学定員(80→90) 変更
大学全体	4	865	3年次 10	3420	-	1.09	-	-	-	
大 学 の 名 称	神戸女子短期大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合生活学科	2	120	-	240	短期大学士 (総合生活学)	0.80	-	平成8	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
食物栄養学科	2	120	-	240	短期大学士 (食物栄養学)	0.77	-	平成8	同上	
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育学)	0.80	-	昭和30	同上	
短期大学全体	2	340	-	680	-	0.79	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程>

(1) - ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	東 ますみ (55) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護研究方法論Ⅰ※ 看護研究方法論Ⅱ※ 看護情報学特論 遠隔看護特論 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	魚里 明子 (62) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護政策論※ 慢性看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	宇賀(宇賀) 昭二 (69) <平成31年4月> 医学博士
		国際保健・疫学論※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	内 正子 (52) <平成31年4月> 修士(学校教育学)※
		看護倫理展開論※ 小児看護学特論Ⅰ 小児看護学方法論Ⅰ※ 小児看護学方法論Ⅱ 小児保健医療福祉論※ 小児看護実習Ⅰ 小児看護実習Ⅱ 小児看護実習Ⅲ 小児看護実習Ⅳ 演習Ⅰ 小児高度実践看護演習Ⅰ 小児高度実践看護演習Ⅱ※ 研究セミナー 特別研究 小児高度実践看護課題研究
専	教授	加治 秀介 (66) <平成31年4月> 医学博士
		フィジカルアセスメント※ 病態生理学※ 慢性看護学方法論Ⅰ※ 演習Ⅰ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※ 研究セミナー 特別研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	東 ますみ (55) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護研究方法論Ⅰ※ 看護研究方法論Ⅱ※ 看護情報学特論 遠隔看護特論 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	魚里 明子 (62) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護政策論※ 慢性看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	宇賀(宇賀) 昭二 (69) <平成31年4月> 医学博士
		国際保健・疫学論※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	内 正子 (52) <平成31年4月> 修士(学校教育学)※
		看護倫理展開論※ 小児看護学特論Ⅰ 小児看護学方法論Ⅰ※ 小児看護学方法論Ⅱ 小児保健医療福祉論※ 小児看護実習Ⅰ 小児看護実習Ⅱ 小児看護実習Ⅲ 小児看護実習Ⅳ 演習Ⅰ 小児高度実践看護演習Ⅰ 小児高度実践看護演習Ⅱ※ 研究セミナー 特別研究 小児高度実践看護課題研究
専	教授	加治 秀介 (66) <平成31年4月> 医学博士
		フィジカルアセスメント※ 病態生理学※ 慢性看護学方法論Ⅰ※ 演習Ⅰ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※ 研究セミナー 特別研究

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	洪 愛子 (62) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護マネジメント論※ 看護政策論※ 臨床薬理学※ 慢性看護学特論Ⅰ※ 慢性看護ケアシステム論※ 看護実践デザイン特論Ⅰ※ 看護実践デザイン特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	下敷領 須美子 (67) <平成31年4月> 社会学修士
		女性看護学特論Ⅰ※ 女性看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	玉木 敦子 (54) <平成31年4月> 博士(看護学)
		コンサルテーション論※ 看護倫理展開論※ 精神看護学特論Ⅰ 精神看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 演習Ⅱa※ 演習Ⅱb※ 研究セミナー 特別研究
専	教授	中岡 亜希子 (46) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護理論論※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	中村 隆 (67) <平成31年4月> 工学博士
		看護研究方法論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	野並 葉子(葉子) (69) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護理論論※ 看護倫理展開論※ 慢性看護学特論Ⅰ※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	洪 愛子 (62) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護マネジメント論※ 看護政策論※ 臨床薬理学※ 慢性看護学特論Ⅰ※ 慢性看護ケアシステム論※ 看護実践デザイン特論Ⅰ※ 看護実践デザイン特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	下敷領 須美子 (67) <平成31年4月> 社会学修士
		女性看護学特論Ⅰ※ 女性看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	玉木 敦子 (54) <平成31年4月> 博士(看護学)
		コンサルテーション論※ 看護倫理展開論※ 精神看護学特論Ⅰ 精神看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 演習Ⅱa※ 演習Ⅱb※ 研究セミナー 特別研究
専	教授	中岡 亜希子 (46) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護理論論※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	中村 隆 (67) <平成31年4月> 工学博士
		看護研究方法論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	教授	野並 葉子(葉子) (69) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護理論論※ 看護倫理展開論※ 慢性看護学特論Ⅰ※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藤田 冬子 (56) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
		看護倫理展開論※ 高齢者看護学特論 高齢者看護学対象論※ 高齢者看護学方法論 演習Ⅰ 演習Ⅲa※ 演習Ⅲb※ 研究セミナー 特別研究
専	教授	横内 光子 (54) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護マネジメント論※ 看護研究方法論Ⅰ※ 看護研究方法論Ⅱ※ 病態生理学※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 看護実践デザイン特論Ⅰ※ 看護実践デザイン特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※ 研究セミナー 特別研究 慢性高度実践看護課題研究
専	准教授	笹谷 真由美 (52) ＜平成31年4月＞ 修士(看護学)
専	准教授	田村 康子 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
		国際保健・疫学論※ 女性看護学特論Ⅰ※ 女性看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	准教授	丸山 有希 (51) ＜平成31年4月＞ 博士(保健学)
兼任	教授	小児保健医療福祉論※ 小児高度実践看護演習Ⅱ※
		吉川 豊 (45) ＜平成31年10月＞ 博士(理学)
兼任	講師	臨床薬理学※
		小路 浩子 (58) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
兼任	講師	小児保健医療福祉論※ 地域看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅱ※ 小児高度実践看護演習Ⅱ※
		小児保健医療福祉論※ 地域看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅱ※ 小児高度実践看護演習Ⅱ※

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藤田 冬子 (56) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
		看護倫理展開論※ 高齢者看護学特論 高齢者看護学対象論※ 高齢者看護学方法論 演習Ⅰ 演習Ⅲa※ 演習Ⅲb※ 研究セミナー 特別研究
専	教授	横内 光子 (54) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
		看護教育論※ 看護マネジメント論※ 看護研究方法論Ⅰ※ 看護研究方法論Ⅱ※ 病態生理学※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 看護実践デザイン特論Ⅰ※ 看護実践デザイン特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※ 研究セミナー 特別研究 慢性高度実践看護課題研究
専	准教授	笹谷 真由美 (52) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
専	准教授	田村 康子 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
		国際保健・疫学論※ 女性看護学特論Ⅰ※ 女性看護学特論Ⅱ※ 演習Ⅰ 研究セミナー 特別研究
専	准教授	丸山 有希 (51) ＜平成31年4月＞ 博士(保健学)
兼任	教授	小児保健医療福祉論※ 小児高度実践看護演習Ⅱ※
		吉川 豊 (45) ＜平成31年10月＞ 博士(理学)
兼任	講師	臨床薬理学※
		小路 浩子 (58) ＜平成31年4月＞ 博士(看護学)
兼任	講師	小児保健医療福祉論※ 地域看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅱ※ 小児高度実践看護演習Ⅱ※
		小児保健医療福祉論※ 地域看護学特論Ⅰ※ 地域看護学特論Ⅱ※ 小児高度実践看護演習Ⅱ※

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	藤原 由子 (45) <平成31年4月> 修士(看護学)※
		コンサルテーション論※ フィジカルアセスメント※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 慢性看護学方法論Ⅰ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	講師	牛越 幸子 (49) <平成31年4月> 修士(看護学)
		女性看護学特論Ⅰ※ 女性看護学特論Ⅱ※
兼任	講師	大谷 利恵 (43) <平成31年4月> 修士(看護学)
		精神看護学特論Ⅱ※ 精神看護学方法論※ 演習Ⅱa※ 演習Ⅱb※
兼任	講師	菅野 由美子 (41) <平成31年4月> 修士(看護学)
		小児看護学方法論Ⅰ※ 小児看護実習Ⅰ 小児看護実習Ⅱ 小児看護実習Ⅲ 小児看護実習Ⅳ 小児高度実践看護演習Ⅰ 小児高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	講師	元木 絵美 (44) <平成31年4月> 修士(看護学)
		コンサルテーション論※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護ケアシステム論※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	助教	奥井 早月 (36) <平成31年4月> 修士(看護学)
		病態生理学※ 慢性看護ケアシステム論※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	藤原 由子 (45) <平成31年4月> 博士(看護学)
		コンサルテーション論※ フィジカルアセスメント※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 慢性看護学方法論Ⅰ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	講師	牛越 幸子 (49) <平成31年4月> 博士(看護学)
		女性看護学特論Ⅰ※ 女性看護学特論Ⅱ※
兼任	講師	大谷 利恵 (43) <平成31年4月> 修士(看護学)
		精神看護学特論Ⅱ※ 精神看護学方法論※ 演習Ⅱa※ 演習Ⅱb※
兼任	講師	菅野 由美子 (41) <平成31年4月> 修士(看護学)
		小児看護学方法論Ⅰ※ 小児看護実習Ⅰ 小児看護実習Ⅱ 小児看護実習Ⅲ 小児看護実習Ⅳ 小児高度実践看護演習Ⅰ 小児高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	講師	元木 絵美 (44) <平成31年4月> 修士(看護学)
		コンサルテーション論※ 慢性看護学特論Ⅱ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護ケアシステム論※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	助教	奥井 早月 (36) <平成31年4月> 修士(看護学)
		病態生理学※ 慢性看護ケアシステム論※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性看護実習Ⅲ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	助教	鷺田 幸一 (42) ＜平成31年4月＞ 修士(保健学)
		フィジカルアセスメント※ 慢性看護学方法論Ⅰ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	講師	川田 美和 (48) ＜令和元年10月＞ 博士(看護学)
		精神看護学方法論※
兼任	講師	田中 究 (62) ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		精神看護学特論Ⅱ※
兼任	講師	西山 みどり (50) ＜令和元年10月＞ 修士(看護学)
		高齢者看護学対象論※
兼任	講師	二宮 啓子 (58) ＜令和元年10月＞ 博士(看護学)
		小児看護学特論Ⅱ
兼任	講師	堀田(村田) 聡子 (43) ＜令和元年10月＞ 博士(国際公共政策)
		看護政策論※
兼任	講師	八木 修司 (63) ＜平成31年4月＞ 学士(文学)
		精神看護学特論Ⅱ※
兼任	講師	花房 由美子 (51) ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		演習Ⅲa※
兼任	講師	正田 美紀 (48) ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		演習Ⅲb※

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	助教	鷺田 幸一 (42) ＜平成31年4月＞ 修士(保健学)
		フィジカルアセスメント※ 慢性看護学方法論Ⅰ※ 慢性看護学方法論Ⅱ※ 慢性看護実習Ⅰ 慢性看護実習Ⅱ 慢性高度実践看護演習Ⅰ※ 慢性高度実践看護演習Ⅱ※
兼任	講師	川田 美和 (48) ＜令和元年10月＞ 博士(看護学)
		精神看護学方法論※
兼任	講師	田中 究 (62) ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		精神看護学特論Ⅱ※
兼任	講師	西山 みどり (50) ＜令和元年10月＞ 修士(看護学)
		高齢者看護学対象論※
兼任	講師	二宮 啓子 (58) ＜令和元年10月＞ 博士(看護学)
		小児看護学特論Ⅱ
兼任	講師	堀田(村田) 聡子 (43) ＜令和元年10月＞ 博士(国際公共政策)
		看護政策論※
兼任	講師	八木 修司 (63) ＜平成31年4月＞ 学士(文学)
		精神看護学特論Ⅱ※
兼任	講師	花房 由美子 (51) ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		演習Ⅲa※
兼任	講師	正田 美紀 (48) ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		演習Ⅲb※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

(記入例)

- ・ 笹谷真由美准教授の保有学位を「修士(看護学)」から「博士(看護学)」へ変更。
- ・ 藤原由子氏の職名を「講師」から「准教授」へ、保有学位を「修士(看護学)」から「博士(看護学)」へ変更。
- ・ 牛越講師の保有学位を「修士(看護学)」から「博士(看護学)」へ変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
13	3	0	0	16	13	3	0	0	16
(13)	(3)	(0)	(0)	(16)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
12	2	2			12	2	2		
(12)	(2)	(2)			(12)	(2)	(2)		
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
13	3	0	0	16	13	3	0	0	16
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
12	2	2			12	2	2		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	0	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D） + （F）					後任補充状況の集計（E） + （G）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{16} = \boxed{0.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 大学院入試における「社会人」の定義</p> <p>本学大学院入学時まで3年以上の職歴を有する者をいう（3年以上の職歴があっても、その後大学を卒業した者は、その卒業時点から更に3年以上の職歴を必要とする）。</p> <p>② 入学試験出願資格 在職中のまま出願する者には、③を満たし、とする条件としている。 (博士前期課程)</p> <p>③文部科学大臣の定めるところにより大学を卒業した者と同等以上の学力あると認められる者</p>	<p>① 大学院入試における「社会人」の定義については、看護職としての職歴期間の公平性を高めるため、「3年以上の職歴があっても、その後大学を卒業した者については、その卒業時点からさらに3年以上の職歴を有する」については削除する。 適用は令和2年度の入学試験からとする。</p> <p>② 入学試験出願資格については、学校教育法第102条により、各項のいずれかに該当する女子とすることから、③については重複しているため、「③を満たし」という文言を削除する。 (添付資料1「新旧対照表」参照)</p> <p>適用は令和2年度の入学試験からとする。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸女子大学FD・SD委員会規程（添付資料2） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD委員会（2019年度第1回 5月以降開催予定、2018年度7回開催） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD の立案、運営及び支援、並びにFD・SD 活動の情報収集及び提供に関する事項等 <p>② 実施状況（以下、学部対象）</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業アンケート」の立案・実施およびフィードバック ・「授業の自己点検書」の立案・実施およびフィードバック ・授業公開制度の運用 ・学外フォーラム等への参加と高等教育研究動向の報告 等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD委員会が、すべての取り組みの趣旨および実施要項などを教授会等において報告し実施している。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業の自己点検書」の回答状況 49.1% [2018年度後期（専任教員）] <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教員は、「授業アンケート」の結果を受けて「授業の自己点検書」に改善が必要な課題とそれに対応した取組みを記載して、委員会に報告している。 委員会では報告結果のうち、全学で「共有」すべき内容を抽出して教授会で報告し、教員の授業改善の取組みを支援している。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期および後期の授業期間に各々1回実施 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員には全担当科目の結果を示し、かつ集計結果から「共有」すべき内容を教授会で報告。 学生には全授業の結果を学内ポータルサイトで公開。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
該当なし
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
- c 委員会の審議事項等
該当なし
- d その他
該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容
該当なし
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士前期課程は、生命の尊厳への深い理解と実践科学としての看護の本質を探究する姿勢を育み、卓越した看護実践能力と研究能力の基盤を備えた看護職または、高度専門職業人として社会に貢献できる人材を育成することを目的に、本年度新たに設置した研究科である。

初年度は、入学定員8名に対し、9名の優秀な学生を確保することができた。現時点では教育・研究の評価を行うことはできないが、入学生の授業・演習への取り組みの姿勢から教育目的の理解が得られていることが確認でき、今後の成長が期待できる。以上から当初の目的は達成できていると判断する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・2024年4月 公表（予定）

[前回認証評価（2016年度）の点検・評価内容等はホームページで公開している。]

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・2023年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (2019年 7月 1日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>本専攻の出願資格は、学校教育法第102条により、次の各項のいずれかに該当する女子とする。</p> <p>なお、在職中のまま出願する者には、看護師、保健師及び助産師の免許を取得後、通算3年以上の実務経験を有する25歳に達する者とし、所属長の承諾書の提出を義務付けるものとする。専門看護師コースにおいては、通算3年以上の看護実務経験が証明できる書類の提出も義務付けるものとする。</p> <p>① 保健師、助産師、看護師のいずれかの免許を有する者で学士の学位を有する者、又は入学前年度までに取得見込みの者</p> <p>② 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は入学前年度までに修了見込みの者</p> <p>③ 文部科学大臣の定めるところにより大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者（学校教育法施行規則第155条、昭和28年文部省告示第5号、昭和30年文部省告示第39号）</p> <p>④ その他、本学大学院において個別に出願資格があると判定された者</p>	<p>本専攻の出願資格は、学校教育法第102条により、次の各項のいずれかに該当する女子とする。</p> <p>なお、在職中のまま出願する者には、③を満たし、看護師、保健師及び助産師のいずれかの免許を取得後、通算3年以上の実務経験を有する25歳に達する者とし、所属長の承諾書の提出を義務付けるものとする。専門看護師コースにおいては、通算3年以上の看護実務経験が証明できる書類の提出も義務付けるものとする。</p> <p>① 保健師、助産師、看護師のいずれかの免許を有する者で学士の学位を有する者、又は入学前年度までに取得見込みの者</p> <p>② 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は入学前年度までに修了見込みの者</p> <p>③ 文部科学大臣の定めるところにより大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者（学校教育法施行規則第155条、昭和28年文部省告示第5号、昭和30年文部省告示第39号）</p> <p>④ その他、本学大学院において個別に出願資格があると判定された者</p>

神戸女子大学FD・SD委員会規程

（目的）

第1条 この規程は、神戸女子大学（以下「本学」という。）に神戸女子大学FD・SD委員会（以下「委員会」という。）を置き、本学における授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（FD）を実施するとともに、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（SD）の機会を設けることその他必要な取組を行うことを目的とする。

（委員会）

第2条 委員会は、学長が教職員の中から任命する者をもって構成する。

2 委員長は学長があたり、委員長に事故があるときは、委員長が代理を指名する。

3 学長は、委員会を円滑に運営するために、FD・SD統括責任者（以下「統括責任者」という。）を置く。統括責任者は委員会を招集し、議長となる。

4 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

5 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。

（審議事項）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) FD・SDの立案、運営及び支援に関する事項
- (2) FD・SD活動の情報収集及び提供に関する事項
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2 前項各号について審議された事項は、部局長会に報告する。

（事務）

第4条 本規程に関する事務は、学長室が行う。

（改廃）

第5条 この規程の改廃は、委員会及び部局長会の意見を聴き学長が行う。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から実施する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から実施する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から実施する。

附 則

この規程は、平成29年5月11日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人行吉学園

(2) 大学名

神戸女子大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒650-0046

兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目7番2号

(〒654-8585 兵庫県神戸市須磨区東須磨青山2番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ユキヨシ ヨシタカ) 行吉 宜孝 (平成31年4月)		
学長	(クリハラ ノブタカ) 栗原 伸公 (平成31年4月)		
研究科長	(アズマ マスミ) 東 ますみ (平成31年4月)		
専攻主任	(アズマ マスミ) 東 ますみ (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程) 博士(看護学)	保健衛生学関係(看護学関係)	3年	3人	— 年次 人	9人	基礎となる学部 看護学部看護学科、看護学研究科看護学専攻(博士前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3人 (-) [-]	—	1.66倍	—	
志願者数	5 (-) [-]	—			
受験者数	5 (-) [-]	—			
合格者数	5 (-) [-]	—			
B 入学者数	5 (-) [-]	—			
入学定員超過率 B/A	1.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	
1 年次	5	-	
	[-]	[-]	
2 年次	(-)	(-)	
	[-]	[-]	
3 年次	(-)	(-)	
	[-]	[-]	
計	5		
	[-]	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	5 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計	5 人	0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	理論看護学	1前	2			2							
	看護学研究	1前	2			3							
	英語論文演習	1後		1		1	1						
	小計(3科目)	—	4	1	0	6	1	0	0	0	0	0	
専門科目	高齢者高度実践看護学特論	1-2前		2		1							
	看護ケア・教育学特論	1-2前		2		2							
	看護情報システム特論	1-2前		2		1							
	看護政策・マネジメント特論	1-2前		2		2							
	精神健康看護学特論	1-2前		2		1							
	看護病態学特論	1-2前		2		1							
	国際保健学特論	1-2前		2		1	1						
小計(7科目)	—	0	14	0	9	1	0	0	0	0	0		
演習・研究科目	看護学演習	1-2後	2			9	1						
	看護学特別研究	1~3通	6			12							
	小計(2科目)	—	8	0	0	12	1	0	0	0	0	0	
合計(12科目)			—	12	15	0	13	1	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法													
① 共通科目から4単位以上、専門科目から2単位以上、演習・研究科目から8単位の合計14単位以上を修得すること。 ② 博士論文を作成し、論文審査及び試験に合格すること。													

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	理論看護学	1前	2			2							
	看護学研究	1前	2			3							
	英語論文演習	1後		1		1	1						
	小計(3科目)	—	4	1	0	6	1	0	0	0	0	0	
専門科目	高齢者高度実践看護学特論(未開講)	1-2前		2		1							
	看護ケア・教育学特論(未開講)	1-2前		2		2							
	看護情報システム特論	1-2前		2		1							
	看護政策・マネジメント特論	1-2前		2		2							
	精神健康看護学特論	1-2前		2		1							
	看護病態学特論(未開講)	1-2前		2		1							
	国際保健学特論(未開講)	1-2前		2		1	1						
小計(7科目)	—	0	14	0	9	1	0	0	0	0	0		
演習・研究科目	看護学演習	1-2後	2			9	1						
	看護学特別研究	1~3通	6			12							
	小計(2科目)	—	8	0	0	12	1	0	0	0	0	0	
合計(12科目)			—	12	15	0	13	1	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法													
① 共通科目から4単位以上、専門科目から2単位以上、演習・研究科目から8単位の合計14単位以上を修得すること。 ② 博士論文を作成し、論文審査及び試験に合格すること。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	8 科目	0 科目	12 科目	4 科目 [0]	8 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	神戸女子短期大学（収 容定員680人、必要面 積6,800㎡）と共用 国土交通省より砂防堰 堤を築造するため譲渡 の依頼を受け、譲渡す るとともに錯誤・分筆 により減少した。 （元）			
	校 舎 敷 地	60,601.00㎡	4,174.00㎡	17,849.56㎡	82,624.56㎡				
	運 動 場 用 地	9,999.00㎡	0.00㎡	6,675.28㎡	16,674.28㎡				
	小 計	70,600.00㎡	4,174.00㎡	24,524.84㎡	99,298.84㎡				
	そ の 他	62,789.12㎡ 75,023.61㎡	0.00㎡	0.00㎡	62,789.12㎡ 75,023.61㎡				
	合 計	133,389.12㎡ 145,623.61㎡	4,174.00㎡	24,524.84㎡	162,087.96㎡ 174,322.45㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	神戸女子短期大学（収 容定員680人、必要面 積5,400㎡）と共用				
	45,742.13㎡ (45,742.13㎡)	7,085.46㎡ (7,085.46㎡)	23,954.49㎡ (23,954.49㎡)	76,782.08㎡ (76,782.08㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	43室	21室	39室	6室 (補助職員0人)	2室 (補助職員1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	看護学研究科 看護学専攻		14 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等の単位で特定不 能なため、大学全体の 数 学生の修学環境の充実 を図る（元）	
		看護学研究科 看護学専攻	290,000 [57,000] (288,945 [56,643]) -(285,091 [56,398])	5,100 [2,620] (5,052 [2,584])	2,145 [2,140] (2,133 [2,130])	3,350 3,200 (3,282) -(3,150)	6,143 (6,143)		19 (19)
	計	290,000 [57,000] (285,091 [56,398])	5,100 [2,620] (5,052 [2,584])	2,145 [2,140] (2,133 [2,130])	3,200 (3,150)	6,143 (6,143)	19 (19)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	神戸女子短期大学と共 用（ホートランドキャンパス）					
	1,967.78㎡	318席	110,000冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	2,334.04㎡	テニスコート3面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能な ため、学部との合計。図書購 入費については、電子ジャー ナル、データベース、その他 の経費（運用コストを含む） を含む
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	11,166千円	8,309千円	5,764千円	
	共同研究費等	7,332千円	7,332千円	設備購入費	14,990千円	4,000千円	4,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	950千円	750千円	750千円	－千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（元）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	神戸女子大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
家政学研究科 (博士前期課程)										
食物栄養学専攻	2	8	-	16	修士 (食物栄養学)	0.50	-	昭和59	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
生活造形学専攻 (博士後期課程)	2	6	-	12	修士 (生活造形学)	0.25	-	平成7	同上	
食物栄養学専攻	3	2	-	6	博士 (食物栄養学)	0.33	-	平成元	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
生活造形学専攻	3	2	-	6	博士 (生活造形学)	0.33	-	平成9	同上	
文学研究科 (博士前期課程)										
日本文学専攻	2	4	-	8	修士 (日本文学)	0.00	-	昭和61	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
英文学専攻	2	4	-	8	修士 (英文学)	0.12	-	昭和61	同上	
日本史学専攻	2	4	-	8	修士 (日本史学)	0.25	-	昭和61	同上	
教育学専攻 (博士後期課程)	2	4	-	8	修士 (教育学)	0.25	-	昭和62	同上	
日本文学専攻	3	2	-	6	博士 (日本文学)	0.00	-	平成5	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
英文学専攻	3	2	-	6	博士 (英文学)	0.00	-	平成4	同上	
日本史学専攻	3	2	-	6	博士 (日本史学)	0.16	-	平成3	同上	
教育学専攻	3	2	-	6	博士 (教育学)	0.33	-	平成元	同上	
健康栄養学研究科 (修士課程)										
健康栄養学専攻	2	4	-	8	修士 (健康栄養学)	1.12	-	平成28	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
看護学研究科 (博士前期課程)										
看護学専攻 (博士後期課程)	2	8	-	16	修士 (看護学)	1.12	-	令和元	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
看護学専攻	3	3	-	9	博士 (看護学)	1.66	-	令和元	同上	
大学院全体	-	57	-	129	-	0.42	-	-	-	
大学 の 名 称	神戸女子大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
文学部										
日本語日本文学科	4	60	-	240	学士 (日本語日本文 学)	1.17	-	平成18	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
英語英米文学科	4	60	-	240	学士 (英語英米文 学)	1.07	-	平成18	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
国際教養学科	4	40	-	160	学士 (国際教養学)	1.40	-	平成18	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
史学科	4	60	-	240	学士 (歴史学)	1.08	-	昭和44	同上	
教育学科	4	165	-	660	学士 (教育学)	1.06	-	昭和44	同上	
健康福祉学部										
社会福祉学科	4	80	-	320	学士 (社会福祉学)	0.88	-	平成18	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
健康スポーツ栄養学科	4	80	-	300	学士 (栄養学)	1.01	-	平成21	同上	平成29年度より入 学定員(60→80) 変更
家政学部										
家政学科	4	80	-	320	学士 (家政学)	1.13	-	昭和41	兵庫県神戸市須磨 区東須磨青山2-1	
管理栄養士養成課程	4	150	3年次 10	610	学士 (栄養学)	1.03	-	昭和43	同上	平成29年度より入 学定員(140→ 150)及び編入学 定員(20→10)変 更
看護学部										
看護学科	4	90	-	330	学士 (看護学)	1.08	令和元年度	平成27	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	令和元年度より入 学定員(80→90) 変更
大学全体	4	865	3年次 10	3420	-	1.09	-	-	-	
大 学 の 名 称	神戸女子短期大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合生活学科	2	120	-	240	短期大学士 (総合生活学)	0.80	-	平成8	兵庫県神戸市中央 区港島中町4-7-2	
食物栄養学科	2	120	-	240	短期大学士 (食物栄養学)	0.77	-	平成8	同上	
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育学)	0.80	-	昭和30	同上	
短期大学全体	2	340	-	680	-	0.79	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	東 ますみ (55) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護学研究※ 看護情報システム特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	魚里 明子 (62) <平成31年4月> 博士(看護学) 看護学特別研究
専	教授	宇賀(宇賀) 昭二 (69) <平成31年4月> 医学博士
		英語論文演習※ 国際保健学特論※ 看護学演習※ 看護学特別研究
専	教授	内 正子 (52) <平成31年4月> 修士(学校教育学)※ 看護学特別研究
専	教授	加治 秀介 (66) <平成31年4月> 医学博士
		看護病態学特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	洪 愛子 (62) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護政策・マネジメント特論※ 看護学演習※ 看護学特別研究
専	教授	下敷領 須美子 (67) <平成31年4月> 社会学修士 看護学特別研究
専	教授	玉木 敦子 (54) <平成31年4月> 博士(看護学)
		精神健康看護学特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	中岡 亜希子 (46) <平成31年4月> 博士(看護学)
		理論看護学 看護ケア・教育学特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	中村 隆 (67) <平成31年4月> 工学博士
		看護学研究※

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	東 ますみ (55) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護学研究※ 看護情報システム特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	魚里 明子 (62) <平成31年4月> 博士(看護学) 看護学特別研究
専	教授	宇賀(宇賀) 昭二 (69) <平成31年4月> 医学博士
		英語論文演習※ 国際保健学特論※ 看護学演習※ 看護学特別研究
専	教授	内 正子 (52) <平成31年4月> 修士(学校教育学)※ 看護学特別研究
専	教授	加治 秀介 (66) <平成31年4月> 医学博士
		看護病態学特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	洪 愛子 (62) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護政策・マネジメント特論※ 看護学演習※ 看護学特別研究
専	教授	下敷領 須美子 (67) <平成31年4月> 社会学修士 看護学特別研究
専	教授	玉木 敦子 (54) <平成31年4月> 博士(看護学)
		精神健康看護学特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	中岡 亜希子 (46) <平成31年4月> 博士(看護学)
		理論看護学 看護ケア・教育学特論 看護学演習 看護学特別研究
専	教授	中村 隆 (67) <平成31年4月> 工学博士
		看護学研究※

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
13	1	0	0	14	13	1	0	0	14
(13)	(1)	(0)	(0)	(14)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
8	4	2			8	4	2		
(8)	(4)	(2)			(8)	(4)	(2)		
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
13	1	0	0	14	13	1	0	0	14
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
8	4	2			8	4	2		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	0	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{14} = 0.00 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年)	博士後期課程の修了要件に関して、看護学研究科が認定する学術誌については、学位論文に係る評価、修了の認定の客観性・厳格性を十分に確保できる査読のある学術誌とすることが望ましい。	助言事項 看護学研究科が認定する学術誌については、日本学術会議協力学術研究団体に登録されている学術団体が発行する学術誌あるいは国際学術誌、若しくは、これに準ずると看護学研究科が認定した学術誌である。認定に当たっては、客観性・厳格性を確保するために研究指導教員、研究指導補助教員の全員が構成員となっている看護学研究科委員会で投稿雑誌として相応しいか妥当性を審議し、承認された学術誌としている。	履行中

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 大学院入試における「社会人」の定義</p> <p>本学大学院入学時まで3年以上の職歴を有する者をいう（3年以上の職歴があっても、その後大学を卒業した者は、その卒業時点から更に3年以上の職歴を必要とする）。</p> <p>② 入学試験出願資格</p> <p>在職中のみ出願する者には、③を満たし、とする条件としている。 （博士後期課程）</p> <p>③ 文部科学大臣の定めるところにより修士の学位、若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力あると認められる者</p>	<p>① 大学院入試における「社会人」の定義については、看護職としての職歴期間の公平性を高めるため、「3年以上の職歴があっても、その後大学を卒業した者については、その卒業時点からさらに3年以上の職歴を有する」については削除する。 適用は令和2年度の入学試験からとする。</p> <p>② 入学試験出願資格については、学校教育法第102条により、各項のいずれかに該当する女子とすることから、③については重複しているため、「③を満たし」という文言を削除する。 （添付資料1「新旧対照表」参照） 適用は令和2年度の入学試験からとする。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸女子大学FD・SD委員会規程（添付資料2） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD・SD委員会（2019年度第1回 5月以降開催予定、2018年度7回開催） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD・SD の立案、運営及び支援、並びにFD・SD 活動の情報収集及び提供に関する事項等 <p>② 実施状況（以下、学部対象）</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「授業アンケート」の立案・実施およびフィードバック ・ 「授業の自己点検書」の立案・実施およびフィードバック ・ 授業公開制度の運用 ・ 学外フォーラム等への参加と高等教育研究動向の報告 等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD・SD委員会が、すべての取り組みの趣旨および実施要項などを教授会等において報告し実施している。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「授業の自己点検書」の回答状況 49.1% [2018年度後期（専任教員）] <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教員は、「授業アンケート」の結果を受けて「授業の自己点検書」に改善が必要な課題とそれに対応した取組みを記載して、委員会に報告している。 委員会では報告結果のうち、全学で「共有」すべき内容を抽出して教授会で報告し、教員の授業改善の取組みを支援している。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期および後期の授業期間に各々1回実施 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員には全担当科目の結果を示し、かつ集計結果から「共有」すべき内容を教授会で報告。 学生には全授業の結果を学内ポータルサイトで公開。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
該当なし
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
- c 委員会の審議事項等
該当なし
- d その他
該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容
該当なし
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士後期課程は、高い倫理観と高度な教育・研究能力を備え、研究活動を通して看護学の発展に寄与する看護系教育機関の教員・研究者または、保健医療福祉施設における実践者や管理者として、社会に貢献できる人材を育成することを目的に、本年度新たに設置した研究科である。

初年度は、入学定員3名に対し、5名の優秀な学生を確保することができた。現時点では教育・研究の評価を行うことはできないが、入学生の授業・演習への取り組みの姿勢から教育目的の理解が得られていることが確認でき、今後の成長が期待できる。以上から当初の目的は達成できていると判断する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・2024年4月 公表（予定）

[前回認証評価（2016年度）の点検・評価内容等はホームページで公開している。]

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・2023年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (2019年 7月 1日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>本専攻の出願資格は、学校教育法第102条により、次の各項のいずれかに該当する女子とする。なお、在職のまま出願する者には、所属長の承諾書の提出を義務付けるものとする。</p> <p>① 保健師、助産師、看護師のいずれかの免許を有する者で修士の学位、若しくは専門職学位を有する者、又は入学前までに取得見込みの者</p> <p>② 外国において修士の学位、若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者又は入学前年度までにその見込みのある者</p> <p>③ 文部科学大臣の定めるところにより修士の学位、若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者</p> <p>④ その他、本学大学院において個別に出願資格があると判断された者</p>	<p>本専攻の出願資格は、学校教育法第102条により、次の各項のいずれかに該当する女子とする。なお、在職のまま出願する者には、③を満たし、所属長の承諾書の提出を義務付けるものとする。</p> <p>① 保健師、助産師、看護師のいずれかの免許を有する者で修士の学位、若しくは専門職学位を有する者、又は入学前までに取得見込みの者</p> <p>② 外国において修士の学位、若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者又は入学前年度までにその見込みのある者</p> <p>③ 文部科学大臣の定めるところにより修士の学位、若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者</p> <p>④ その他、本学大学院において個別に出願資格があると判断された者</p>

神戸女子大学FD・SD委員会規程

（目的）

第1条 この規程は、神戸女子大学（以下「本学」という。）に神戸女子大学FD・SD委員会（以下「委員会」という。）を置き、本学における授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（FD）を実施するとともに、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（SD）の機会を設けることその他必要な取組を行うことを目的とする。

（委員会）

第2条 委員会は、学長が教職員の中から任命する者をもって構成する。

2 委員長は学長があたり、委員長に事故があるときは、委員長が代理を指名する。

3 学長は、委員会を円滑に運営するために、FD・SD統括責任者（以下「統括責任者」という。）を置く。統括責任者は委員会を招集し、議長となる。

4 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

5 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。

（審議事項）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) FD・SDの立案、運営及び支援に関する事項
- (2) FD・SD活動の情報収集及び提供に関する事項
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2 前項各号について審議された事項は、部局長会に報告する。

（事務）

第4条 本規程に関する事務は、学長室が行う。

（改廃）

第5条 この規程の改廃は、委員会及び部局長会の意見を聴き学長が行う。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から実施する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から実施する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から実施する。

附 則

この規程は、平成29年5月11日から施行し、平成29年4月1日から適用する。